

JICA のパレスチナ支援

ーパレスチナ・ジェリコ地域開発と平和と繁栄の回廊構想ー



パレスチナ自治区

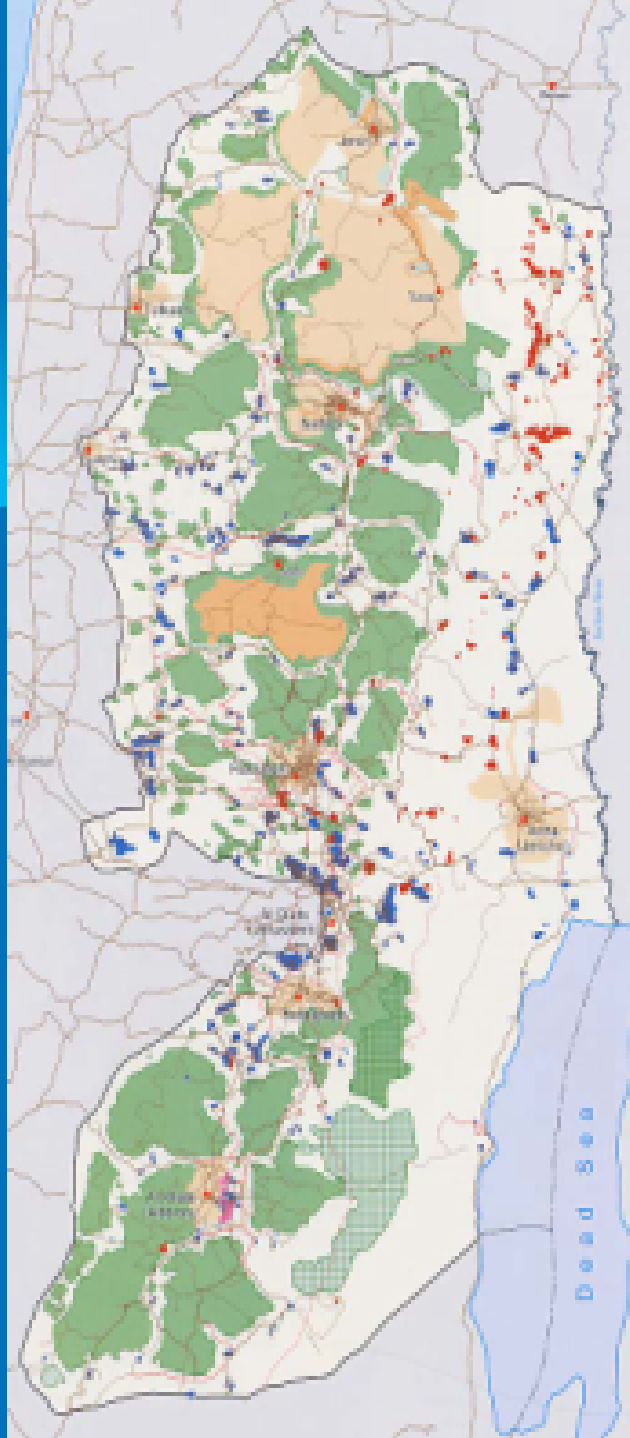


ガザ地区

と

ヨルダン川西岸地区

に分かれている。



A地区(茶)

民政：パレスチナ

軍事：パレスチナ

B地区(緑)

民政：パレスチナ

軍事：イスラエル

C地区(白)

民政：イスラエル

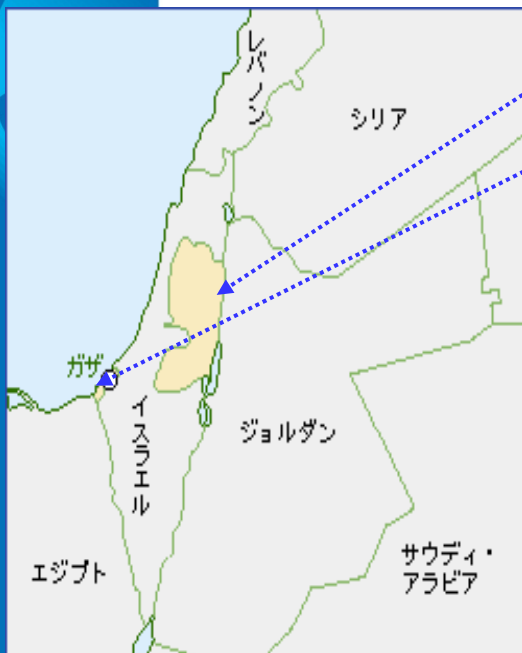
軍事：イスラエル

青：イスラエル人入植地

赤：イスラエル軍基地

パレスチナ概要

■面積約6,165Km2 ■人口約370万人 ■パ難民419万人



西岸	5,800 Km2	234万人	68万人
ガザ	365 Km2	136万人	94万人
周辺国			257万人

■ 1人当たり国民所得(GNI) 1,109ドル

■ 人間開発指数(HDI) 0.072(102位)(2002年)

■ 失業率 31.2% (西岸 27.5%、ガザ 39.4%)

■ 貧困率 47%

■ 産業割合 (2003年GDPに占める割合)

農・漁業(12.1%) 工業(14.7%) 建設業(4.7%)

商業・ホテル・レストラン業(12.3%)

運輸・通信業(7.4%) サービス業(48.8%)

パレスチナ問題

- パレスチナ難民の帰還問題
- 東エルサレムの帰属問題
- 領土問題（ユダヤ人入植地、分離壁）



難民キャンプ

ガザ難民キャンプ



エルサレム旧市街地



ユダヤ人入植地



分離壁



JICA のパレスチナ支援

- パレスチナの国造り支援
- パレスチナとイスラエルの信頼醸成支援
- パレスチナ難民支援

パレスチナ支援の歴史

- 1953 日本政府がUNRWAを通じた資金拠出、食糧援助を開始
- 1985 JICAがUNRWAを通じた研修員受入事業を開始
- 1986 JICAがUNRWAを通じた専門家派遣事業を開始
- 1992 JICAがUNDPを通じた研修員受入事業を開始

- 1993/9 オスロ合意締結（イスラエル・PLO）
日本政府が2年間で2億ドルの支援を表明
- 1996/1 日本政府がパレスチナ自治政府に対する無償資金協力を開始（1995年度）
- 1997/4 JICAがパレスチナ自治政府に対する研修員受入事業を開始
- 1998/7 JICAパレスチナ事務所を開設

- 2000/9 アル・アクサ・インティファーダ勃発
- 2003/4 “中東和平に向けたロードマップ” 発表
- 2005/7 JICAが「ジェリコ地域開発プログラム」を開始
- 2006/7 日本政府が“平和と繁栄の回廊”構想を発表

最近の動向

政治動向

2004.11.11 アラファトPA長官死去



2005.1.9 アッバースPA大統領就任



2005.2.8 イスラエル・パレスチナ首脳会談



2005.8 イスラエルのガザからの撤退



2006.1 シャロン首相入院



2006.1.25 PLC選挙でハマス圧勝



2006.6 イスラエル軍ガザ侵攻

我が国支援の動向

2004.12 6000万ドルの支援を表明

2005.1 町村外相訪問
⇒パレスチナ支援方針を発表

2005.3 ジェリコ地域開発 プロ形調査

2005.5 アッバース大統領訪日
⇒1億ドルの支援を表明

2005.7 FT認定、ジェリコ地域開発着手

2005.11 政策協議、技術協力協定締結

2006.4 米国等がPA支援を凍結

2006.7 小泉首相イ・パ訪問
⇒「平和と繁栄の回廊」構想提唱

最近の動向(2)

政治動向

我が国支援の動向



2007.6. ハマスのガザ支配



2007.7 アッバース非常事態内閣成立



2007.11.中東和平会議@アナポリス



2007.12 パレスチナCG会合

2007.3 平和と繁栄の回廊4者協議

第1回閣僚会合開催@東京

2008.1 農業プロジェクトプロジェクト、農産加工団地F/S フェーズ1 開始

2007.6 平和と繁栄の回廊4者

第一回協議事務レベル会合@ヨルダン

2007.8 麻生外相訪問

⇒平和と繁栄の回廊4者協議

第2回閣僚会合開催@ジェリコ

2007.10 平和と繁栄の回廊4者協議第2回
事務レベル会合@ヨルダン

2008.1 農産加工団地F/S

フェーズ2開始(予定)

JICAによるパレスチナ支援方針

パレスチナ自治区に対する支援

【目的】

行政基盤の整備、経済社会基盤の整備、経済自立支援

【援助の重点分野】

- 行政改革・民主化支援
- 生産セクター開発
- 生活基盤改善
- 信頼醸成

【実績】（1993～2006年）

- 研修員受入 1792名
（本邦・第三国・国内）
- 開発調査 4件
- 技術協力プロジェクト 4件

【協力プログラム】

- ジェリコ地域開発プログラム

パレスチナ難民に対する支援

【目的】

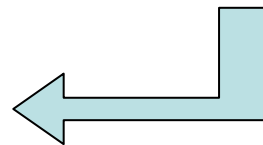
難民の生活環境の改善、自立支援

【今後の支援方針】

- 経済社会状況、ニーズの把握
- UNRWA経由技術協力の早期再開
- 受入国の事業計画、協力プログラムに難民支援との整合性重視

【実績】（1985～年）UNRWA経由

- 研修員受入 246名
- 専門家派遣 14名
- JOCV 54名
- SV 7名



ファストトラックと実施体制の整備

1.ファストトラックの認定

2005年7月25日、1年間のパレスチナ支援にFTを適用(一年の延長)

- 開発調査の早期開始(通常3ヶ月間要するコンサルタント契約を1ヶ月以内に短縮)
- 実施体制(事務所人員増、フィールドオフィス)への迅速な対応
- 外務省の協力を得つつ、迅速に国際約束を形成

2.フィールドオフィスの設置

- ジェリコ・フィールドオフィス(ジェリコ市内) 在外専門調整員を配置
- ラマッラ・フィールドオフィス分室(ラマッラ市内) 現地職員を配置

3.事務所実施体制の強化

- 事務所員3名及び企画調査員2名を配置。また、ヨルダン事務所からも事業の促進を支援(パレスチナ支援のための企画調査員配置等)

4.技術協力協定の締結

- 技術協力協定の締結(2005年11月)、長期専門家派遣に関する合意

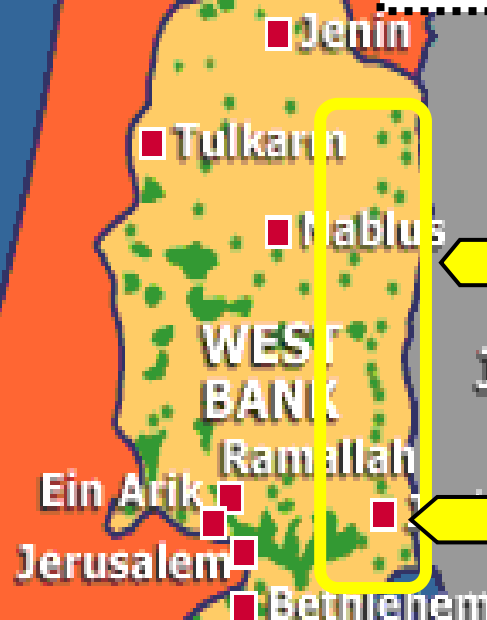
JICAの協力プログラム

ガザ復興支援



Mediterranean Sea
(Source: BBC
www.bbc.com)

ジェリコ地域開発



ヨルダン溪谷

ジェリコ

■ Crossing
■ Jewish settlements
■ Israeli security perimeter

ジェリコ、ヨルダン渓谷の優位性

人口: **約89,000人** (ジェリコ県、トゥバス地域、ナブルス県の一部)

⇒パレスチナ全体の人口の2.4%

⇒2015年時点でヨルダン渓谷の人口は約116,000人と推定

- 温暖な気候 ⇒ 農業開発
- 貴重な文化遺産 ⇒ 観光振興
- 周辺国との結節点 ⇒ 物流・貿易
- 安定した治安情勢 ⇒ 民生向上



ジェリコ地域開発プログラムの方針

- 協力期間： 2005年度～2010年度（6年間）
- プログラムの目的
 1. 社会サービスの強化、所得の向上を通じた生活環境の改善
 2. 技術の導入、インフラの整備、市場の改善を通じた経済振興
- プログラム実施のアプローチ
 - 「コミュニティ支援」と「和解/共生支援」に配慮
- サブプログラムの概要
 1. 行政能力・社会サービス強化サブプログラム
 2. 農業開発、農産加工・流通振興サブプログラム
 3. 観光開発、都市環境改善サブプログラム

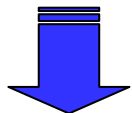
ジェリコ地域開発プログラム

- 生活環境の改善
- 経済の振興

ジェリコ地域、ヨルダン川西岸、近隣諸国との信頼醸成を通じた地域共生社会の創出

目的 1

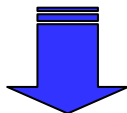
社会サービス改善及び所得向上活動を通じて、人々の生活環境を改善する



行政能力・社会
サービス強化
サブプログラム

目的 2

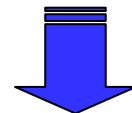
近代的な技術・インフラ開発、農産品加工・市場化を進めることにより、地域の経済活動を振興する



農業開発、農産加工・
流通振興
サブプログラム

目的 3

地域開発資源を効率的に活用し、地域の文化、環境を保全する



観光開発・都市
環境改善
サブプログラム

1, 地方行政制度改善

【実施期間】 2005年9月1日～2008年8月31日(3年間)

【先方関係機関】 地方自治庁

【内容】

1.地方財政に関する基本政策案の策定

-地方財政基本政策案についてワーキンググループを立ち上げて政策案の精緻化に取り組む。

2.自治体広域連合(JCspd)のための戦略の策定

-JCspdの基本戦略案を作成するためのワーキンググループを立ち上げる。
-JCspdにおいてコミュニティ開発にかかるパイロット事業を実施する。

3.地方財政及び広域協力に関する研修の実施体制確立

-地方自治研修センターの運営体制及び研修実施体制の強化に取り組む。



2, 廃棄物管理能力向上

【実施期間】2005年9月1日～2008年8月31日（3年間）

【先方関係機関】地方自治庁、ジェリコJCspd

【内容】

- 1.ジェリコ及びヨルダン渓谷地域における廃棄物管理組織体制の確立
 - 地方自治庁、ジェリコ市保健環境部関係者に対する技術研修の実施
 - 専門家チームによる現地活動（ジェリコJCspd参加自治体の基本調査及び組織強化支援、最終処分場の調査、PRの実施）
 - ゴミ処理機材の供与（UNDP経由無償資金協力）
- 2.同地域における廃棄物管理の短期的な改善計画の策定及び実施
- 3.同地域での廃棄物管理事業の他地域への普及



3, 母子保健・リプロダクティブヘルス

【実施期間】2005年8月1日～2008年7月31日(3年間)

【先方関係機関】パレスチナ保健庁

【内容】

1.母子保健サービスマネジメントの向上

-MCHセンターの人材・機材の状況調査

-母子保健サービスマネジメントワークショップの実施

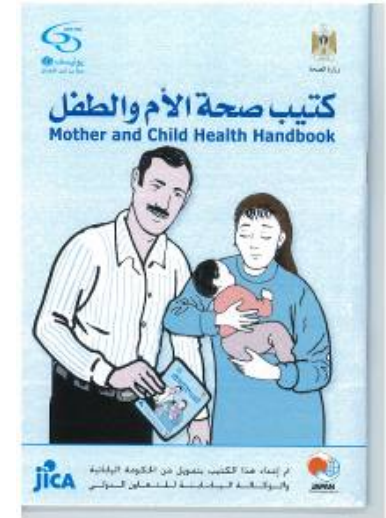
2.母子健康手帳ガイドライン・母子健康手帳の作成、普及

-パイロット地区にて母子手帳のテスト配布

-ビルボード、プロジェクトロゴ入りプロモーショングッズの作成

4.母子保健、リプロダクティブヘルスの啓発活動

-ローカルNGOと連携しての啓発活動



4, 農産加工・物流拠点整備

【実施機関】 2007年3月13日～2007年9月21日（フェーズ1終了）

フェーズ2の開始時期については調整中

【先方関係機関】 国民経済庁、パレスチナ工業団地経済特区公社

【内容】

1. 水生産性、市場性、換金性の高い作物の生産性の向上
2. 水の有効利用に向けたインフラ整備の支援
3. オリーブ、畜産品などの加工技術の向上
4. イスラエル、周辺アラブ諸国及び将来的には欧州市場への輸出を念頭に置いた流通の拠点・輸送インフラの整備や制度構築面での支援



5, 水環境改善

【実施機関】2007年3月28日～2009年1月末(22ヶ月)

【先方関係機関】農業庁、水利庁

【内容】

1, 農業用水の効率的利用

2, 新規水源の開発

⇒これらの調査を通して技術移転もなされ、計画立案能力の向上も期待される。



6, 持続的農業技術確立

【実施期間】 2007年3月23日～2010年3月31日（3年間）

【先方関係機関】 農業普及局、農業研究所

【内容】

- 1, 研究分野の人材育成・能力強化
- 2, 普及分野の人材育成・能力強化
- 3, デモファームの設置と実践
- 4, 農業金融の紹介
- 5, 生産活動における女性の地位向上



7, 観光振興（案件形成中）

【観光開発支援】

■ 技プロ「観光振興」

－観光振興策の検討

■ 第三国研修「博物館活動を通じた観光振興(ヨルダン)」

－ジェリコ歴史資料館の人材育成



【都市環境改善支援】

■ 専門家「都市計画」

－都市計画策定後の法制度支援等

■ 専門家「GIS」

■ 第三国研修「GIS(トルコ)」

－GISを活用した都市計画策定支援



中東地域の観光開発



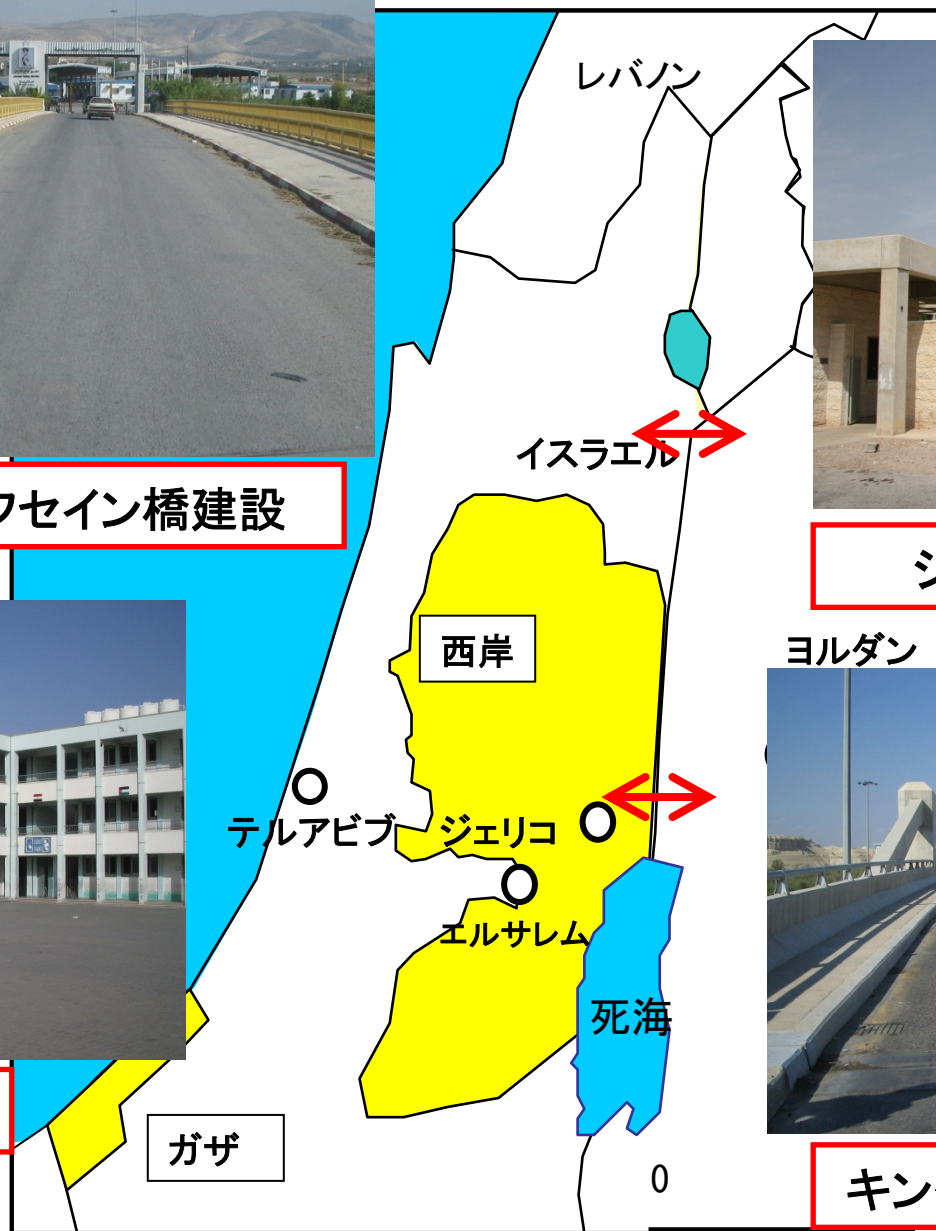
無償資金協力プロジェクト（実施済）



シェイク・フセイン橋建設



ガザ小中学校建設

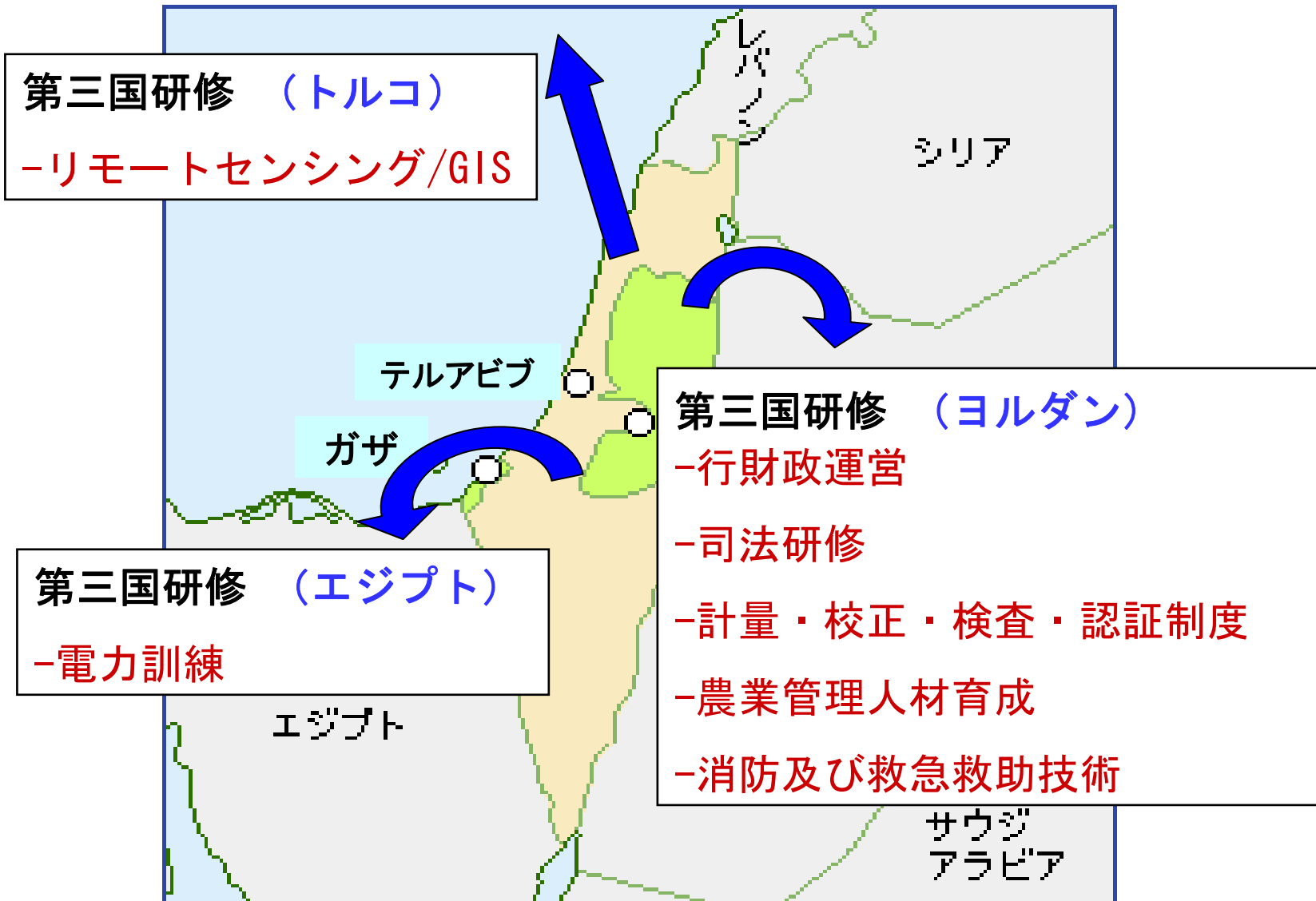


ジェリコ病院建設

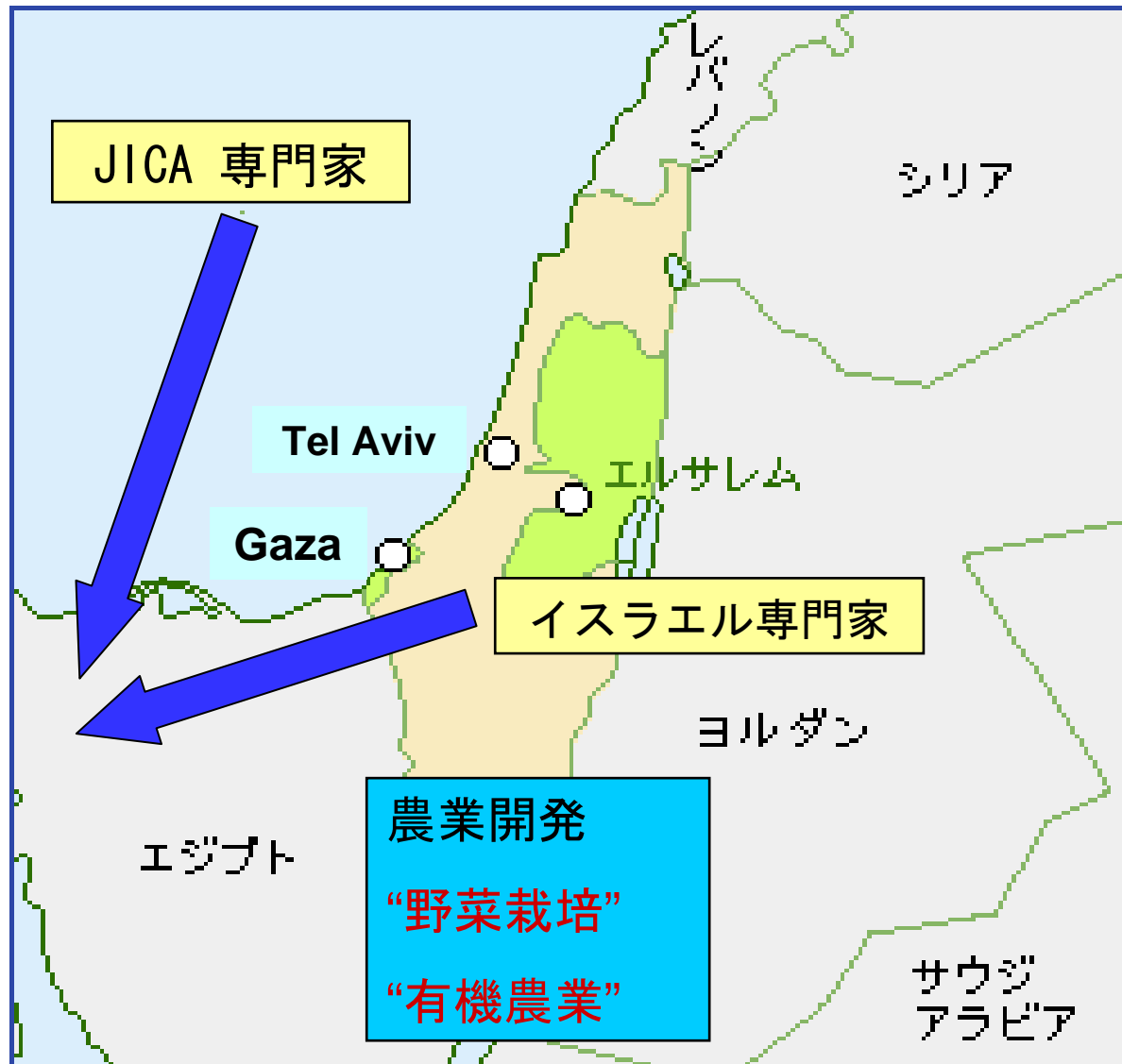


キング・フセイン橋建設

パレスチナ支援（域内協力）



日本・イスラエル協調プロジェクト



JICA帰国研修員同窓会

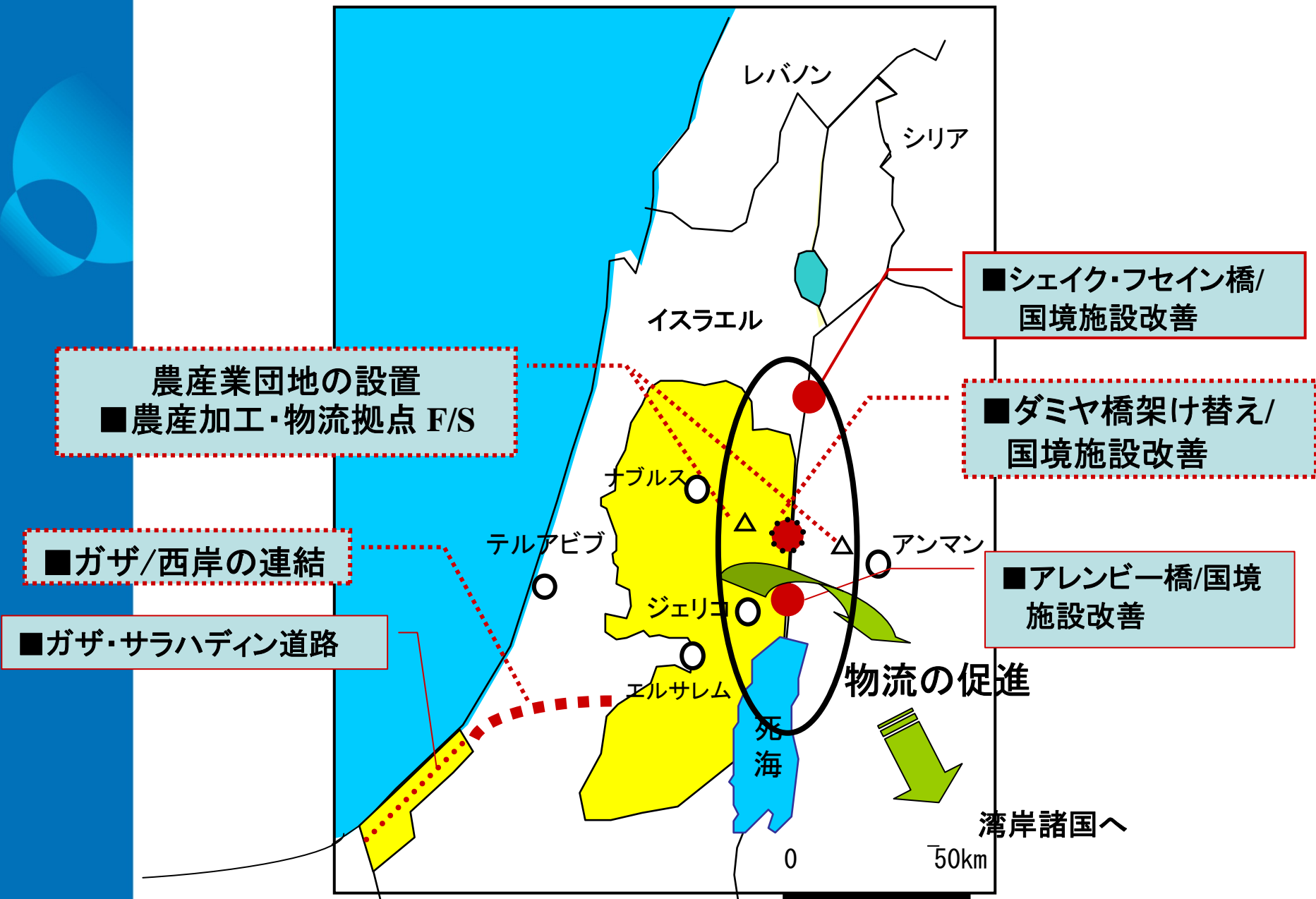


ガザ海岸清掃事業



移動診療所

「平和と繁栄の回廊」構想





平和と繁栄の回廊 ～イスラエル・パレスチナの共存共栄～

パレスチナの経済自立

相互交流と信頼醸成

＜ヨルダン渓谷の観光開発・振興＞



シェイク・フセイン橋 (1996)

＜ダミヤ橋建設＞



アレンビー橋 (2001)

＜ヨルダン物流システム改善＞

ヨルダン経由でパレスチナ農産加工品等を湾岸諸国、周辺国、欧州に輸出

地域協力と経済発展



＜湾岸諸国イスラム金融の活用＞

＜イスラエル農業技術の移転＞

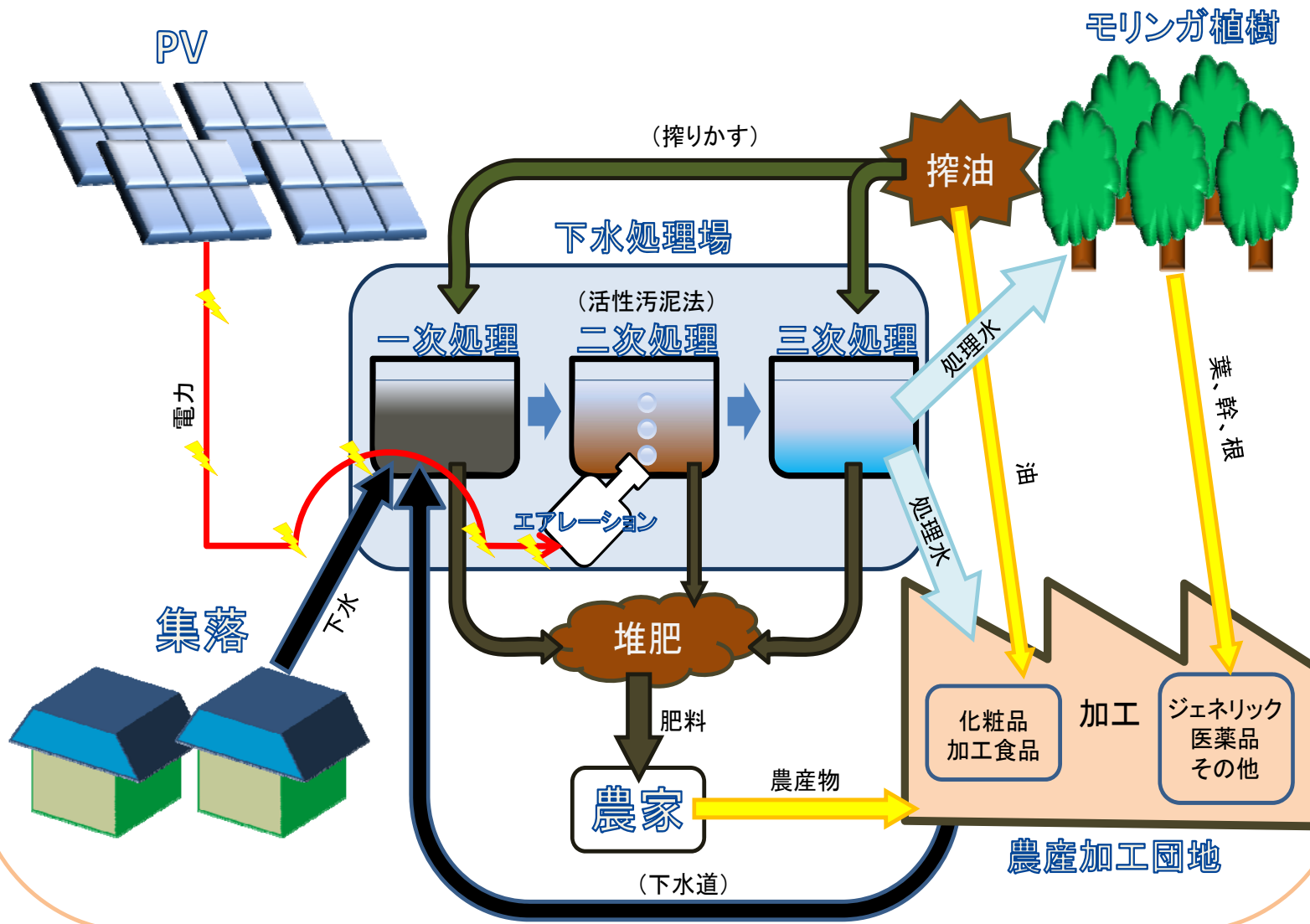
＜農産業団地の建設＞

農産品、加工食品、家具・石材等

＜農業技術普及システム強化＞

＜水環境整備＞

ジェリコ市エコ・インダストリー計画 (環境案件複合循環型下水処理システム)



「平和と繁栄の回廊」構想

2006年7月、小泉首相(当時)はパレスチナ自治政府、イスラエル、ヨルダンを訪問。本構想を提案し、3者の賛同と支持を得た。

■ 基本的な考え方

- 和平のためには「平和の配当」を人々にもたらし、信頼醸成を推進することが重要
- イ・パ間の和平には「二国家構想」が唯一の解決策であり、共存共栄に向けた中長期的な取り組みが必要
- 二国家構想の実現には、持続的な経済開発を伴うパレスチナ国家の自立を、近隣諸国との協力を得て樹立することが不可欠
- 経済開発の鍵として、西岸では農産業が主導的な役割を果たすことが期待される
(つまり、ジェリコ地域開発を核とする域内協力の促進)

■ 現状

- 「四者協議」(上記当事国)を東京とジェリコで開催(2007年3月、8月)
- 「農産物加工・物流拠点整備計画(F/S)」を始めとする農業開発サブプログラムに着手

難民支援(UNRWA連携)

- 1 パレスチナ「母子保健に焦点を当てたリプロダクティブヘルス向上プロジェクト」の母子手帳を通じた連携
 2. ヨルダン個別専門家「パレスチナ難民女性職業訓練センター改善」
 3. シリア: ボランティア派遣(シニア海外ボランティア(SV)、青年海外協力隊)
- * 各国政府を通じた要請あるいは現地レベルでの連携

パレスチナ支援の課題と特徴

- (1) 政治と事業との密接な関連
- (2) 信頼醸成/和解支援
- (3) 難民支援
- (4) 事業のオペレーション上の課題

ご清聴ありがとうございます